

令和8年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
梅津委員  高校教育課長 (兼)教育DX 推進室長	<p>公立高校入選改革については、前期後期に分けて試験を行うことで、受験機会を2回とし、公立高校への入学者数を増やすためのものと認識していたが、所期の目的は達成されているのか。今般の入選改革は学力向上や入学者の増加につながらず、むしろ高校授業料の無償化の流れの中で受験状況が変化し、過去最低の全体志願倍率0.68につながっていると思うがどうか。</p> <p>0.68倍は後期（一般）選抜の全日制の倍率である。新制度の下、各学校で前期、後期の募集人数を分けて定めている。そのため、前期（特色）選抜と後期（一般）選抜を合わせて考える必要がある。昨年度までの推薦入学者選抜は、専門学科、総合学科及び一部の普通科の高校で実施しており、推薦入学者数上限を定員の30%以内としていたが、今回の前期（特色）選抜では、各学校が5～50%以内で設定した。前期（特色）選抜の入学定員に対する募集人員は昨年度より1,542人増加して2,448人で、入学定員6,800人の36%を占めた。前期（特色）選抜で多くの志願者を確保しようとする学校が多く、志願倍率は1.12倍で、単純比較はできないものの、昨年度実施の推薦入学者選抜は1.08倍だったため、倍率は上昇した。この点で、多くの中学生が自分の強みを生かして前期（特色）選抜で公立高校に挑戦したものと考えている。</p> <p>後期（一般）選抜の募集人員は、昨年度の一般入学選抜に比べて1,244人少ない4,655人となった。全日制・定時制を合わせて0.66倍となり、昨年度の一般入学者選抜の志願倍率0.79倍に比べ0.13ポイント下がった。</p> <p>前期と後期を合わせた入学志願者数は、昨年度の入学選抜全体での志願者数に比べ359人減少した。一昨年度と比べても270人減っている。学校基本調査によれば、今年度の中学校卒業者数は昨年度の卒業者数よりも約80人減少しているが、この分を差し引いても、約280人が公立高校を進学先として選択しなかったことになる。なお、これらの生徒が私立高校や最近入学者が増えている広域通信制を選択したのかは不明である。</p> <p>今回の入学者選抜改革がどのように影響したかについては、今後学校現場への聞き取りをして確認していくが、県立高校の魅力化や特色化の周知、発信を更に強化し、今後も継続して取り組む必要があると考えている。前期後期の導入の趣旨や制度の定着に努めていく。</p>
梅津委員	<p>学力をしっかりと定着させなければならない中で、学力考査がない試験である前期の定員が増えていくことが本当によいのか。各学校が定員を定めたとのことだが、学校任せでよい状況なのか。これらについてしっかり検討してほしい。</p>
梅津委員	<p>今回の入選改革によって、後期まで一生懸命に勉強を頑張る生徒がクラスの一部に限られ、学校全体で受験に向かう雰囲気失われている。前期で合格し、受験が終わったと言って勉強に向かわない生徒が増えている状況である。私立専願は私立高校から課題が出るようだが、公立高校の前期試験で合格した生徒に何か課題を出しているのか。今回の制度改革による更なる学力低下を非常に危惧している。</p> <p>倍率低下は、今回の入選改革が大きく影響しているのではないかと。また、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
義務教育課長	<p>前期の入選は、内申点が非常に高く設定されており、特に山形市内の高校では、応募できない状況にあることを把握しているのか。</p> <p>他の生徒より先に進路が決定した場合に生徒が勉強に向かわなくなる状況は、これまでも私立高校の合格者や公立高校の推薦内定者に見られた。中学校では、進路決定後の指導やその前の段階での指導の中で、内定後の心構えや学習への取組方法を丁寧に伝えている。今回の入選改革によって、現時点で昨年度末と比較して勉強に向かえない生徒が増えたとの声は把握していない。</p> <p>2回の受験機会を設けた趣旨を生徒や保護者に伝える必要があり、さらに生徒に対しては、高校入試が学びのゴールではないことを改めて指導したい。</p>
梅津委員	<p>この受験制度が本当にいいのか。東北他県では行っていない受験制度を周回遅れで実施し、数字として成果が出ていない状況を本当に真剣に考えてほしい。制度の改正には2年を要すると聞いているが、本当に学力を高めていこうとするならば、もう一度検討してほしい。</p> <p>前期試験の内申点の高さについて、特に山形市内の公立高校を受験するに当たってのハードルになっている状況はどうか。</p>
高校教育課長 (兼)教育DX 推進室長	<p>今回の入試制度変更の背景には、学校教育法施行規則が改正され、高校にスクール・ポリシーの策定・公表が義務付けられたことがある。スクール・ポリシーの一つに入学者の受入れ方針「アドミッション・ポリシー」に沿った入選が求められ、各高校のアドミッション・ポリシーに沿った入選制度を様々検討した中で、中学校時代の多様な頑張りを多面的に評価すること、入学後の円滑な学びの接続、各高校で育成すべき資質能力を高校で考え、これらを基に内申基準を設定している。</p> <p>このような制度に変わったが、この動きは政府の次期学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会の検討の中で、「中高の円滑な接続に資する高校入学者選抜の在り方」で議論されている。そこでもスクール・ポリシーを踏まえた多様な選抜、多面的な評価をしていくとされ、5教科学力の定義が変わり、知識・技能だけでなく、思考・判断・表現、主体性・多様性・協働性を学力3要素と国が定義した。こうした背景のもとで、各高校の求める入学者像に沿った入選改善に取り組んでいる。</p>
梅津委員	<p>東北他県では学力考査のない前期試験をやめているほか、指導要領は全国統一であり、アドミッション・ポリシーを示して入選を行っているはずだが、本県が前期試験を導入した理由はどうか。</p>
高校教育課長 (兼)教育DX 推進室長	<p>前期と後期に分けずに一本化している県が多数あるが、多面的な学力を評価するに当たって、学力検査に集中して勉強する時期に作文や面接の対策を同時に並行して進める必要が出てくるため、生徒の負担増大という課題がある。</p> <p>一本化するデメリットの具体例としては、1日目に学力試験、2日目に面接等を実施し、生徒の負担増加から見直しを求める声が上がっている。学力を多面的に見ていく、生徒の中学校時代の頑張りを評価していく点から、今回の制度を取り入れた。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梅津委員	<p>山形方式は東北各県が辞めた。その点を認識してほしい。</p> <p>学力の多面的な捉え方については、令和8年度に学力を向上させる新規事業を立ち上げる一方で、高校入選という出口で、学力を判定する入試制度がない状況とは何か。学力向上のための事業を行っているなら、それが評価されて中学校を卒業し、高校に入学する方向に持っていくべきではないか。学力を判定できる形に入選制度を改めるべきではないのか。</p> <p>また、中学生が公立高校を忌避する方向性を認識していたが、それらが通信制又は私立への進学なのか、加えて、県外にも5年度で215人、6年度で218人流出しているが内容を調査しているのか。</p>
義務教育課長	<p>学校基本調査で県外高校を選択した生徒数を把握しており、全日制、定時制及び広域通信制を含んだ数値である。細部についての調査は、今後検討したい。</p>
梅津委員	<p>義務教育における防災教育の取組状況はどうか。</p>
学校体育保健課長	<p>防災教育は、小学校段階における学習指導要領で、防災を含む安全に関する教育について、現代的な諸課題に関する教科横断的な教育内容として扱われており、社会科や理科などの各教科を始め、特別活動や総合的な学習の時間など幅広い教科で取り上げている。これらに関連させながら防災を総合的に学ぶことが求められている。</p> <p>令和6年度の訓練の実施状況は、小中高特別支援学校の全てにおいて実施率100%であった。各学校において、火災、地震、浸水や土砂災害などそれぞれの立地条件等による災害リスクを踏まえた避難訓練を実施している。</p>
梅津委員	<p>各校の立地条件が違うため統一が難しいかもしれないが、基礎的な部分を座学で教えるための教材はあるのか。</p>
学校体育保健課長	<p>防災教育は、その学校の地域や災害のリスクが基本となる。川が町の中や学校の脇を通っている、土砂崩れが起きそうな地域に登校するなど、災害リスクに応じた学校としての避難訓練が実施されている。小学校ではハザードマップを児童自らが作成し、避難の際の持ち物は何かなど、災害リスクに応じた学習を行っている。</p>
梅津委員	<p>いじめの問題について、本県では認知度が非常に高く、取組も率先しているが、令和8年度の対応はどうか。</p>
多様な学び推進室長	<p>令和7年度新規事業である各教育事務所へのスクールカウンセラーアドバイザーの配置が好評であったことから、引き続き配置し、各学校のスクールカウンセラーのスキルアップにつなげる。また、スクールカウンセラーを中学校全校と大規模小学校6校に配置しているが、8年度は小学校8校に増設し、子どもも教職員も相談しやすい環境を作っていく。</p> <p>長年取り組んでいる「居場所づくり」、「絆づくり」の好事例を取りまとめ、8年度初めには、各学校に周知できるようにし、県内に普及できるようにしたい。</p>
梅津委員	<p>山形市内の中学校で不登校生徒が非常に増えているが、いじめ事案と不</p>

発 言 者	発 言 要 旨
多様な学び推進 室長	<p>登校の関係について把握しているのか。</p> <p>市町村ごとの数字は公表されていない。いじめが原因の可能性がある場合は、重大事態になり、直ちに国への報告義務が生じ、教育事務所のいじめ解決支援チームなども活用しながら対応する。</p> <p>不登校の主な原因として全国傾向で最も多いのが、なかなか気持ちが向かない、不安や抑うつ傾向、生活リズムの不調が挙げられる。いじめ関連の不登校は割合が非常に低くなっているが、いじめの要因がある可能性を念頭に対応していかなければならない。</p>
梅津委員	<p>県立高校校舎整備等事業費における冷房設備の整備スケジュールはどうか。</p>
施設整備主幹	<p>近年の気候変動を踏まえた暑さ対策として、生徒の健康を守り、適切な学習環境を提供するため、令和8年度当初予算で、課題となっていた特別教室へのエアコン整備に関する経費を計上している。整備対象は、特別教室のうち、学科などに関わらず全生徒が学ぶ必修科目のために設置されている教室、具体的には理科、音楽、美術、書道の全ての教室に設置する計画である。</p> <p>整備手法は、迅速性及び財政負担の平準化を考慮し、債務負担行為のリース方式で整備する。リース方式では、対象となる全ての高校を一度に整備でき、学校間での偏りがなく、分割払いであり財政負担の平準化が図られる。加えて、故障の際に迅速な対応が可能である。</p> <p>来年度のなるべく早い時期での契約を考えているが、エアコン整備により、必要となる電気容量が多くなるため、受変電設備の改修をほとんどの学校で行う必要がある。当該工事があるため、8年夏までではなく、9年夏に間に合うように整備に取り組む。</p>
梅津委員	<p>受変電設備の改修が不要な学校はあるのか。</p>
施設整備主幹	<p>契約後に、対象となる全ての学校に対して、受変電設備の改修が必要かどうかの調査を行う予定であり、その結果によっては改修が不要で早めに整備が完了する学校もあり得る。</p>
梅津委員	<p>警察官の人材確保のため、警視庁では奨学金の肩代わりを検討しているとの報道があった。本県における警察官の採用者確保に向けた取組状況はどうか。</p>
理事官（兼）警 務課長	<p>警察の仕事の魅力を伝えることが肝要と考えている。</p> <p>警察官は県民の安全と安心を守る仕事、山形県警を選ぶことは地元、知り合い、家族の安全安心を守ることを一番にアピールしながら魅力を発信してきた。この他、受験機会の増加や学生時代に努力していたことを評価する仕組みを導入し、1次試験において外国語、情報処理の資格やスコアに対して総合得点に加点を与えること、受験者の約4割が関東圏であることから、受験の負担軽減のため東京会場を設けることや体力検査の見直しなど採用試験の改善を図っている。来年度には、基礎能力検査に民間企業で行われている採用試験を導入した選考実施枠、サイバー捜査官の採用枠、介護や育児による離職者の再採用など、より多くの者に対して受験機</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>会を提供する。今後、各種ガイダンスや説明会を通じて警察の仕事に対する不安感の解消に努め、若者から就職先の一つとして選んでもらえるよう職場環境改善を図っていきたい。</p>
<p>今野委員</p>	<p>児童・生徒の確かな学力の定着のために令和8年度に導入するC B T (コンピュータ・ベースド・テスト)の導入背景及び導入によって得られる効果はどうか。</p>
<p>義務教育課長</p>	<p>これまでは、テストの採点や集計、分析を紙で行い、人の手に頼らざるを得なかった。県教育委員会では確かな学力の育成に向け、紙媒体の問題を配信、活用を促す事業を行っていたが、現場の教員の負担を考えた結果、令和8年度当初予算でコンピュータを活用した事業を計上した。</p> <p>昨今のA I技術の躍進により、児童生徒の個票、クラス、学年、学校の状況などが瞬時に分かるシステムであるが、学力を測定した後にどのように対応するかが最も重要である。小学4～6年生の算数、中学1～2年生の数学と英語に限定して導入し、テスト後の補習や教員自身の指導の振り返りに生かし、指導改善につながることを期待している。</p>
<p>今野委員</p>	<p>全国学力学習状況調査や中学校では中間・期末考査があるが、こういった場面で使用されるのか。</p>
<p>義務教育課長</p>	<p>学期毎に1回、年間3回を想定している。定期的なデータと共に、全児童生徒の小学校4年生から中学校2年生までのデータも蓄積できることから、全国学力調査と別の形式でデータ活用を図っていきたい。</p>
<p>今野委員</p>	<p>事業導入に当たって委託先の選定等の基準はどうか。</p>
<p>義務教育課長</p>	<p>想定しているシステムの全容を公表し、その仕様に基づいた対応が可能な事業者をプロポーザル方式で選定する予定である。</p>
<p>今野委員</p>	<p>文部科学省が導入を推奨しているC B T「メクビット」を活用するのか。</p>
<p>義務教育課長</p>	<p>選定事業者がメクビットを活用するか判断する。現在想定している業務中、英語のC B Tでは、話すことや聞くことの自動採点が難しいとの情報を得ている。一方、メクビットを活用することで安価に実現できるという情報もあり、事業者選定の際にやり取りをしながら検討を進めたい。</p>
<p>今野委員</p>	<p>年3回の実施を想定しているが、授業時間に行われるのか。各授業カリキュラムとの関係はどうか。</p>
<p>義務教育課長</p>	<p>これまでも小中学校では単元末、学期末に何らかの形で1時間の授業を活用し、評価のための紙のテストを実施している。今般のC B Tの導入で、限定的ではあるが、自動採点、集計、分析が瞬時に可能になる。また、1回のテスト当たり児童生徒の回答時間は概ね20分程度であり、これまで1時間で行っていたものが短時間で行える。残った時間は、個票の確認、弱点補強のためのテキスト学習が可能になるなど、同じ1時間内でできることが増えると想定している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>今野委員</p> <p>学校体育保健課長</p>	<p>小中学校の体育授業への外部指導者派遣に係る予算が計上されているが、どういう状況なのか。</p> <p>外部指導者派遣事業はスポーツ庁委託事業である。体育授業に外部指導者を活用することで、教員の質を補完し、授業の質を高めることを目的としている。今年度の実施状況は、小学校で15校、中学校で6校に、水泳やダンスを中心として延べ27人の外部指導者を派遣した。</p> <p>体育を担当する教員の中には、水泳、ダンス、武道、スキーなどの未経験者がおり、専門的な知識・技能を有する外部指導者と教員が連携し、授業を行うことで児童生徒により質の高い学びを提供できるとともに、教員の指導力向上につながる。</p>
<p>今野委員</p> <p>学校体育保健課長</p>	<p>国の方針の中で体育専科教員が中学校の部活動指導に入る方向で動いていると聞いている。この専門的な外部指導者派遣事業と連動して、教員を部活動に組み込もうとする意図があるのではないか。</p> <p>部活動の地域展開に係る教員の兼職兼業としての地域クラブでの指導は、小学校教員向けの予算を文部科学省で組んでいるが、中学校教員について、本県では進んでいない。</p>